



2018年5月18日

各位

株式会社インプレスホールディングス

代表者名：代表取締役社長 唐島 夏生

(コード番号 9479 東証1部)

問合せ先：執行役員 CSO 二宮 宏文

(TEL : 03 - 6837 - 5000 代表)

譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、2018年5月18日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2018年6月22日開催予定の第26期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1) 導入の目的

本制度は、当社の取締役（非業務執行取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

(2) 導入の条件

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役報酬等の額は、1996年6月21日開催の第4期定時株主総会において年額500百万円以内とご承認いただいておりますが、本株主総会では、当該報酬枠の内枠にて本制度を新たに導入し、当社の対象取締役に対して本制度にかかる報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産とし、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

対象取締役に対して支給される報酬総額は、現行の金銭報酬額の内枠で年額100百万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年300千株以内といたします（なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又

は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。)

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は2年以上の取締役会が定める期間としております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、報酬委員会の審議を経たうえで取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、発行又は処分にかかる取締役会決議の日の直近1ヶ月間の東京証券取引所における当社の普通株式の終値の単純平均値を基礎として、対象取締役に特に有利としない範囲において取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① 対象取締役は、2年以上の取締役会が定める期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

3. 当社の従業員及び当社の子会社の取締役への付与

本株主総会において本制度に関する議案が承認されることを条件に、当社の従業員及び当社の子会社の取締役に対しても、上記譲渡制限付株式と同様の譲渡制限付株式を付与する予定です。

以上

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレスホールディングス 社長室 広報担当
TEL: 03-6837-5000 代表 / E-mail: release@impressholdings.com
URL: <http://www.impressholdings.com/>